



## 議会開会前ミニイベントを 開催しました

令和5年12月定例会初日の11月24日(金)、多くの方に気軽に議場へ足を運んでいただき、市議会を身近に感じていただくことを目的に、生田流箏曲演奏家松岡由子さんをお招きし、本会議前にミニイベントを開催しました。



生田流箏曲演奏家 松岡由子さんによる演奏



凛とした美しい箏の音色が議場全体に響き渡り、演奏終了後には大きな拍手が送られました

## 令和5年12月 第4回定例会

# 令和5年度12月補正予算 115億7368万1千円 を原案可決

令和5年12月第4回定例会を、11月24日から21日間にわたり開催し、12月14日に閉会しました。

11月24日には、市長が予算案などの提案説明を行い、11月30日、12月1日、4～6日には27人の議員が一般質問を、また12月14日には追加提出された議案について1人の議員が代表質疑を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

12月6日には追加議案審査のための市民福祉委員会を、7・8日、11日には6常任委員会を、14日にはさらに提出された追加議案審査のための総務理財・市民福祉・都市整備・

産業経済委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案45件は、いずれも原案可決あるいは可決、認定(継続審査分)2件のうち第1号は認定、第2号は剰余金の処分については原案可決、決算については認定、意見書案1件は原案可決となり、また請願1件については不採択の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

## 可決された主な議案

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された令和5年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

#### 物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業

国が定める基準日に松山市の住民基本台帳に記録され、世帯全員が令和5年度住民税均等割が非課税である世帯(課税者の扶養親族などのみの世帯を除く)に、1世帯当たり7万円を給付する。

#### 中央公園管理運営事業

松山中央公園の効率的な施設管理を行うとともに、利用促進とサービス向上を図るため、債務負担行為を設定し次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

#### 学校体育振興事業(松山市立小学校水泳指導等業務委託事業)

市立小学校の水泳授業に民間施設のプールを活用することについて、モデル校を指定し令和6年度に実証事業を実施するため、債務負担行為を設定する。

#### 松山市子ども計画策定事業

子ども基本法第10条に基づく市町村子ども計画として、松山市子ども計画を策定するため、債務負担行為を設定する。

#### 松山市プレミアム付商品券事業(第2弾)

市民の家計負担を軽減し暮らしを支えるとともに、市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券の発行とキャッシュレスポイント還元を実施する。プレミアム率と還元率は、共に25%とする。

#### 賃上げ応援奨励金

持続的な賃上げを後押しするため、従業員の賃金を引き上げた中小事業者などに、従業員1人当たり5万円、最大50万円の奨励金を給付する。

#### 松山市貨物自動車運送事業者緊急支援事業

安定した貨物輸送を維持・継続するため、市内に営業所を有する営業用トラック事業者に、普通貨物自動車1台当たり3万円、小型貨物自動車1台当たり1万5千円の支援金を給付する。

#### 松山市防犯灯LED化促進補助事業

自治会や町内会などの電気料金の負担を軽減するとともに地域の安全安心につなげるため、自治会などが照度不足になった防犯灯をLED化する費用を補助する。

### 意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

ガザ地区における即時停戦及び平和の早期実現を国に求める意見書について



一般質問



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

がん対策の推進(仕事と治療の両立支援)について

**問** 現在のがん治療は入院から通院へとシフトし、治療しながら働くことが当たり前になりつつある。仕事と治療の両立支援に向けた相談体制の構築と周知啓発への取り組みについて本市の見解を問う。

**答** 疾病を抱えても働く意欲のある方が、治療を続けながら安心して働ける環境づくりは、事業者にとっても重要と考えている。相談体制については、県社会保険労務士会と連携し市役所に労働相談窓口を定期的に設け、職場環境整備などの相談を支援している。周知啓発については、経営者や創業者などを対象に「治療と仕事の両立」について勉強会を開催し、環境の変化に合わせた職場づくりの理解を進めるとともに、本市の特設



池田 美恵 議員  
(フロンティアまつやま)

民間児童クラブへの補助について

**問** 公設児童クラブの支援員不足が、待機児童の増加や民間児童クラブに通う要因になっている。民間クラブへの運営補助などで保護者の利用者負担を軽減すれば、経済的に困難な状態にある家庭も民間クラブを利用できるようになると思うが、民間クラブへの補助についてどう考えるか。

**答** 本市は小学校や公民館など地域ぐるみで子どもたちの成長を見守るため、公設民営方式で児童クラブを運営している。民間クラブの活用は、公設クラブの待機児童への対策で支援員不足などに効果がある一方、民間への補助には新しい財源が求められ、対象になる

サイトや国の助成金制度などを案内している。今後も本市の福利厚生事業に加入する事業者(案内する)など積極的に意識啓発していく。(市長)

市民所得向上への取り組み

**問** 内閣府が発表した2020年度の本市1人当たりの市民所得は県平均を下回る234万4千円で県内20市町のうち10位。市民所得向上に向けた目標ならびに今後の取り組みについて問う。

**答** 目標については、これまでは求職者への就労機会の拡充や能力開発などに向けた目標を設定し雇用環境整備に取り組んできたが、企業の収益を確保し市民所得向上につなげることも重要であるため、設定については今後検討していきたい。具体的に取り組みとしては、業務効率化や生産性向上に取り組む企業への支援に加え、新産業を創出する企業をサポートすることで企業の「稼ぐ力」を高め、市民所得向上につなげていきたい。(産業経済部長)

その他の質問事項

**問** 道後温泉事業、バスポートセンター費、子ども発達に関する相談窓口(子ども相談室)について、フルーズ船誘致・受入推進事業

地域や事業者、補助額など、持続可能な制度づくりが必要であることから、引き続き公設クラブの事務負担を減らし、処遇改善などで支援員を確保しながら、待機児童の状況や他都市の事例などを注視し、松山市児童クラブ連絡協議会の意見も参考に補助について検討していく。(市長)

誰一人取り残さず、抜け落ちる児童も支援について

**問** 養育環境の改善を行うため、松山市要保護児童対策地域協議会がケース会議を開催し継続的に支援を検討していると聞けが、当協議会が見守っている子どもや家庭の数、担当する職員数を問う。

**答** 松山市要保護児童対策地域協議会が支援している子どもの数は、令和4年度で1687世帯、3003人で、担当する職員数は55人である。(こども家庭部長)

その他の質問事項

**問** 空き家対策



吉富 健一 議員  
(公明党議員団)

防災教育について

**問** 9月に拓南中学校で行われた素鷲地区防災訓練には、自主防災会や生徒PTAを中心に地域の方々も総勢630人参加し、段ボールベッドの組み立てや簡易担架の利用など約20の体験コーナーが設けられた。地域に密着した顔の見える防災教育は今後も重要と考えるが、素鷲地区のように地域と学校、PTAの三者が連携した防災訓練の実施についての本市の見解を問う。

**答** 素鷲地区の取り組みは全世代型防災教育のモデルで、生徒と保護者が一緒に学び考える視点を大切に、世代がつながり地域の防災力を高めると考えている。訓練の様子は市ホームページなどで紹介



清水 義郎 議員  
(まつやまチェンジアクション)

えひめ・まつやま産業まつりすばらしき博覧会2023の中止について

**問** 11月に開催を予定していた当イベントは、悪天候のため直前で中止となった。中止の場合の営業補償などは一切ないなどの出展要領を理解した上で出展ではあるが、出展者に対する今後の対応について検討していることがあれば伺う。

**答** 開催前日に中止を決定したこともあり、すでに材料を仕入れるなどお困りの出展者が数多くいることは認識しているため、出展料については全額返還することとしている。(産業経済部長)

介しており、今後も事例をあらゆる機会に発信し、地域が主体の防災活動を進める。(市長)

中小企業・小規模事業者への輸出支援を

**問** 姉妹都市・友好都市提携の長年の交流に基づき、本市の強みを生かした輸出支援はできないか。また中小企業・小規模事業者の輸出支援への見解を問う。

**答** 台北市との友好交流協定締結をきっかけに、市内事業者の台湾での販路拡大を支援しており、これまでに約160件の商談が行われた。韓国についても、ソウル線の増便や釜山線の新規就航など、交流の活性化が期待されるため、平澤市との友好交流協定を生かし、関係機関と連携し販路開拓に向け新たな支援策を検討したい。輸出支援については、今後も関係機関と連携し、事業者のニーズを把握しながら必要なサポートをしていきたい。(産業経済部長)

その他の質問事項

**問** 健康寿命、主権者教育、文化財の保護と活用

民間児童クラブへの補助について

**問** 本市が民間児童クラブへの補助を行うことで、利用料の低減による保護者の経済的負担の軽減、民間の参入促進および待機児童の減少などの効果が見込まれ、さらに子どもたちが受けるサービス内容の向上につながるのではないかと考えるが、民間クラブへの補助に対する本市の見解を問う。

**答** 民間クラブの活用は、待機児童対策に効果をもたらす一方で、民間への補助には新たな財源が求められるため、持続可能な制度づくりが必要になる。今後は、引き続き処遇改善などで支援員の確保に努め、補助については、待機児童の状況などを見ながら児童クラブ連絡協議会の意見も参考に検討したい。(こども家庭部長)

その他の質問事項

**問** 子ども意見の市政に反映させる取り組み



池本 俊英 議員  
(みらい松山)

農業アルバイトのマッチングアプリ

**問** 興居島泊地区では、農家のアルバイト求人にも活用するマッチングアプリが地域主体で導入されたが、導入に至った経緯を伺う。またアプリに関して本市は泊地区にどのような支援をしたのか。

**答** 以前から、かんきつの収穫時期に人手を確保したいと相談を受けており、地元の方々と一緒に検討する中で、このアプリを使用している他市事例を見つけた。地元からこのアプリを使って求人したいとの意見が多くあり、依頼を受けて操作方法や注意点を市から説明し、導入を支援した。こうしたアプリの活用は本市では初めてで、広報紙に泊地区の募集を掲載したほか、

市内の大学や市民農園にチラシを置くなど広報の面でも支援した。(市長)

防犯カメラの設置に関する助成

**問** 近隣の県庁所在地では防犯カメラ設置に関する助成制度を設けているが、愛媛県下の自治体にはない。県下に先駆け防犯カメラの設置に関する助成制度を創設し、市民の自主的な設置を支援する考えはないか。

**答** 助成については自治会から相談があった場合は、地区の防犯協会が警察署と連携した「安全・安心見守りカメラ」の制度を紹介している。本市では、夜間の犯罪や事故から市民を守るため、防犯灯の設置に対する助成を維持しつつLED化促進を優先しており、防犯カメラ設置への助成については今後研究したい。(市民部長)

その他の質問事項

**問** 2024年問題、高齢者いきいきさチャレンジ事業、児童生徒の安全対策、次世代自動車の普及に関する取り組み



土井田 学 議員  
(新風会)

教育現場での拉致問題への取り組み

**問** 以前、教育現場での啓発について質問した際に、社会科などで学習しており、児童生徒が主体的に学習できる環境整備に努め、解決に向けた啓発にも取り組むとの前向きな答弁を頂いた。ドキュメンタリーアニメめくみの映像も小・中学校82校中44校で活用したとのことだが、その後の教育現場での拉致問題への取り組み状況と児童生徒の感想を伺う。

**答** 社会科の学習を中心に拉致問題を取り扱っていることを学んでいるほか、パンフレットの活用や、拉致問題を扱った電子漫画の閲覧の周知もしている。ドキュメンタリーアニメは今

年度小学校37校、中学校18校で活用し、児童生徒からは「このような問題があることを初めて知り驚いた」「自分の知らないことについて学ぶことができておもしろい」「悲しい気持ちになった」などの感想があったと聞いている。(教育長)

森林環境譲与税について

**問** 森林環境税および森林環境譲与税が本市にもたらす恩恵を具体的に問う。

**答** 全国の森林整備を進めるため、国は令和元年度から、森林環境譲与税を市町村に譲与しており、6年度からはその財源とするため国税として森林環境税を徴収することとしている。本市では森林環境譲与税を活用し、手入れの行き届いていない民有林の一部を市で預かり適切に管理することで、森林が持つ機能の保全につながる事業を開始した。さらに林業の担い手確保や、木材の出荷支援などの新規事業にも取り組むことができた。今後も森林環境譲与税を活用し、林業の振興を総合的に推進していきたい。(農林水産担当部長)

その他の質問事項

**問** 少子化対策、いじめ対策、中島地域で勤務する職員の環境、過疎化対策、水問題



# 一般質問



上田 貞人 議員  
(ともに松山)

## 松山市立小学校水泳指導等業務委託事業について

**問** 本事業の、補正予算の計上に至った経緯を問う。

**答** 将来的な児童生徒数の減少を踏まえ、本市小・中学校のプールの更新を合理的・計画的に行う方策として、自校プールの更新、他校と共同利用、民間施設などの活用が考えられる。そこで、おおむね10年以内に更新時期を迎えるプールの対象校について周辺校との距離や児童生徒数などから、授業が成立すると判断した場合は基本的には周辺他校との共同利用を選択し、共同利用が難しい場合は民間施設などの活用が必要との結果になった。その中で、近く更新時期を迎える周辺他校との共同利用が難しい番町小学校を、民間施設を



山本 智紀 議員  
(みらい松山)

## 松山市斎場再整備事業の現状について

**問** 本事業をPPP/PFI事業で行うこととしたメリットを具体的に問う。また適切な公募条件設定に向けて実施した官民対話では、事業者からどのような論議や要望が寄せられ、今後どのように反映させていくのかを問う。

**答** メリットは、民間事業者が設計から運営まで一体的に行い、効率的に維持管理や運営でき、多様化する利用者ニーズに対応したきめ細かなサービスの提供や、本市の財政負担の平準化、雇用の拡大や地域経済の活性化のほか、施設整備費の20%に相当する交付税措置も期待できる。官民対話では、民間ノウハウが十分発

活用した水泳授業のモデル校に指定し、実技指導の取り組みや安全面などの提案も考慮し、公募型プロポーザル方式で業者を選定した上で実証事業を実施したい。契約事務手続きに時間を要することや事業者の準備期間などから、今回債務負担行為の補正予算を計上した。(教育長)

## 和泉地区の市営住宅集約代替事業について

**問** 老朽化した市営和泉団地、和泉西団地、西石井団地の3団地を集約して建て替える本事業の進捗状況を問う。

**答** 本事業は、当該3団地を和泉団地に建設予定の2棟8戸に集約するもので、昨年度に和泉団地の住民の仮移転が完了し、12月中旬に解体が完了予定である。令和6年度からの本体建設工事に併せて、災害時に入居者や近隣住民の一時避難場所として利用可能な公園整備や、周辺道路の拡幅整備工事を行った後、7年度末から住民の入居、その後、和泉西団地、西石井団地の解体工事を行う予定である。開発・建設担当部長

## その他の質問事項

環境モデル都市まつやま、市民の健康づくりとアクアパレットまつやま



向田 将央 議員  
(自由民主党議員団)

## 本市に児童相談所を設置する意向について

**問** 本市の子ども総合相談センター事務所(子相)と県の児童相談所(児相)の業務内容を両者の違いも含めて問う。また子相の児相は、東予地方の今治市、上島町、南予地方の八幡浜市、大洲市、内子町、伊方町も管轄し、管轄人口は91万人に上る。本市より人口が少ない中核市で児相を設置している市もあるが、県とは別に本市も児相を設置する意向について見解を問う。

**答** 子相と児相は、子どもの虐待への対応などで共通する業務もあるが、子相が虐待の未然防止や重症化予防を担う一方で、児相は重篤な虐待が発生した際に、家庭への立ち入りや子どもを一時保護する権限などを持っている。児相の設置については、中核市長会のプロジェクトでは児

## その他の質問事項

子相と児相は、子どもの虐待への対応などで共通する業務もあるが、子相が虐待の未然防止や重症化予防を担う一方で、児相は重篤な虐待が発生した際に、家庭への立ち入りや子どもを一時保護する権限などを持っている。児相の設置については、中核市長会のプロジェクトでは児



矢野 尚良 議員  
(フロンティアまつやま)

## アリーナ建設について

**問** 学生とのワークショップで、市内にコンサートなどができる会場がもっとあればいいのという意見を多く聞いたが、市長の見解を問う。また全国的にアリーナ建設が進んでいることに対する本市の考えを問う。

**答** 現在、コンサートなどが開催できる施設として市内には、市民会館や総合コミュニティセンター、県民文化会館や県武道館など大小さまざまな施設が整備されている。本市としては、今後も利用者の多様なニーズに応え必要な施設環境を整えていきたい。多目的に活用できるアリーナは魅力的な施設と考えるが、施設の新設には、敷地や整備費用の確保など多く

相設置について「家庭に寄り添った支援と強制措置を併用介入を同一の機関が担う」と、信頼関係が損なわれ接触すら拒否される」などの課題が挙げられていることや、児相の設置が中核市62市中4市にとどまることを考慮すると、市と県で支援と介入を役割分担して行うことが、児童虐待の防止に有効と考えたい。(うちも家庭部長)

## 子どもの一時保護の判断について

**問** 児相を県が管轄していることで最問題と考えるのが、本来なら親元に戻すべきではないのにやむを得ず戻してしまうケースがある。本市には一時保護の要を判断する権限がないため、そのような案件は全て児相にお任せしている。子相から児相に一時保護をあげた結果、虐待案件ではないと判断され親元へ戻ってしまったことはあるのか。

**答** 子相と児相で協議した事案で、一時保護にならないことはある。具体的には、児相と面談する中で養育者や子どもが他の支援を受け入れた場合や、児相が養育者や子どもが安全に生活できると判断した場合などである。(子ども家庭部長)

## その他の質問事項

里親制度

の課題がある。本市は、コンサートやミュージカル、講演や講座など、多くのイベントが開催され、文化芸術の振興やにぎわいの創出につながる施設を目指したい。(坂の上の雲まつづくり部長)

## わが家のリフォーム応援事業について

**問** わが家のリフォーム応援事業の加算措置に、介護などにかかるとの見解を問う。

**答** 本事業の基本工事では、浴室やトイレ、廊下幅の拡張など、介護スペースなどの確保を目的に施工される工事についても補助対象としているので、これまでの申請内容を調査し、関係部局と連携しながら市民ニーズに沿った制度の見直しを検討したい。(開発・建築担当部長)



長野 昌子 議員  
(公明党議員団)

## パートナーシップ制度、ファミリーシップ制度の導入

**問** パートナーシップ制度およびファミリーシップ制度を導入することについての本市の認識を問う。また、導入を検討しているなら、いつ頃を目指しているのか。

**答** 本市は性的指向や性自認に関することを人権の重要課題の一つと位置付けており、当事者などの関係団体と情報交換を重ねながら、パートナーシップ制度などの導入も検討してきた。同性間や異性間を問わず、婚姻によらないパートナーや子どもなどが家族として届け出ができるファミリーシップ制度の導入を考えており、令和6年度末までの運用開始を目指し詳細を検討していく。これからも、さまざまな立場の方が安心

## その他の質問事項

性的指向や性自認に関することを人権の重要課題の一つと位置付けており、当事者などの関係団体と情報交換を重ねながら、パートナーシップ制度などの導入も検討してきた。同性間や異性間を問わず、婚姻によらないパートナーや子どもなどが家族として届け出ができるファミリーシップ制度の導入を考えており、令和6年度末までの運用開始を目指し詳細を検討していく。これからも、さまざまな立場の方が安心



渡邊 啓之 議員  
(まつやまチェンジアクション)

## 本市でのパートナーシップ・ファミリーシップ制度について

**問** 性の多様性への偏見や差別がまだにあり、カミングアウトしにくい社会において、パートナーシップ制度、ファミリーシップ制度は、多様化する人々の選択肢を増やすとともに、理解を進める取り組みであり、本市でもその人権を守るべきである。大切なのは、自分と違う生き方を選択している他人の選択肢を思いやりと理解を持って尊重すること、違いによって対立することではない。両制度についての市長の認識と、今後本市に両制度を導入する予定はないのかを問う。

**答** 両制度は当事者の不安や不便を減らし、暮らしやすさにつながることに、性の多様性への理解を深める取り組みの一つとして暮らせる社会を目指していく。(市長)

家族の有無にかかわらず、誰もが安心して生きていき、亡くなった後も尊厳が守られる仕組みが必要と考えるが、高齢者の終活支援の現状と今後の取り組みについて問う。

## 終活支援について

**答** 本市では、終活の相談内容に応じて各種サービスの利用や専門機関につなぐなどの支援を行うほか、終活に関する講座を開くなどしている。今後は、広告事業としてエンディングノートを今年度末までに発行し、高齢福祉課の窓口でノートを使用した終活の相談体制を整備する。高齢者がノートを活用し、自分らしく充実して生きることができるよう支援していきたい。(社会福祉担当部長)

## その他の質問事項

男女共同参画、子どもを性犯罪・性暴力から守るための対策、困難な問題を抱える児童生徒への支援、地域コミュニティのデジタル化、坊っちゃん列車

と認識している。本市では、性的マイノリティーの方を含む誰もが婚姻によらないパートナーまたは家族としての届け出ができるファミリーシップ制度を、令和6年度末までに導入したいと考えている。(市民部長)

## LGBTQの児童生徒への自殺予防や啓発について

**問** アンケート調査によると、10代のLGBTQは過去1年に48.1%が自殺未遂を経験したと回答している。教育現場では性的指向や性自認のしじめをなくし、自殺対策を急ぐべきである。LGBTQの児童生徒への自殺予防や啓発について、今後どのようにしていくのか。

**答** さまざまな分野で性的マイノリティーの理解促進に向けた取り組みが進められており、これに伴う社会状況の変化を自殺対策庁内担当者で共有しながら、より一層連携した対応に努めている。また教育委員会と連携して、全ての児童生徒に悩みを抱え込まず誰かに相談することの大切さを啓発していきたい。(保健医療担当部長)

●上記は、12月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。



# 一般質問



門田 寛子 議員  
(新風会)

## 愛媛県みどりの食料システム基本計画について

**問** 県と県内市町が共同で策定した本計画を受けての本市の取り組みおよび課題を問う。また有機農業を立てる必要があると考えるが、どうか。

**答** 本市では有機農業の面積を増やす取り組みを行っているが、環境への負荷が少ないことなどについて、より多くの農業者と消費者から理解を得ることが課題と考えるため、引き続き環境保全型農業直接支援対策事業で目標面積を定め、有機農業に取り組む生産者を支援するとともに、本計画を周知・啓発し、多くの市民から有機農業への理解を得たい。

得られるよう取り組む。また本市では既に、環境保全型農業直接支援対策事業で有機農業に取り組む生産者を支援し、本計画の推進に取り組んでいるため、現時点で改めて独自の目標と計画を策定する予定はない。(農林水産担当部長)

## 子宮頸がんワクチン

**問** 小学6年生以上の男子も子宮頸がんワクチンの接種対象としている自治体があるが、このことに対する本市の考えを問う。

**答** HPVワクチン、いわゆる子宮頸がんワクチンは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき製造販売が承認されており、男性への接種も認められているものがある。そのため一部の自治体では、肛門がんなどの発症予防を目的に、任意接種として実施されているとされている。(保健医療担当部長)

**(その他の質問事項)**  
新型コロナウイルス接種後の現在の状況と今後



家高 佐苗 議員  
(公明党議員団)

## 予約制乗り合いタクシーでAIを活用してほしい

**問** AIを活用し、利用者のニーズに応じてリアルタイムに最適な運行ルートや配車を行う乗合輸送サービスの導入が、各地で進んでいる。本市の予約制乗り合いタクシーにAIの活用やアプリを導入する考えはないか。

**答** 本市が実証運行している予約制乗り合いタクシーを利用する際には、事前に会員登録をし、希望する便と乗降場所を電話予約する。あらかじめ人数と乗降場所が把握できるため、運行事業者が最適な運行ルートを決めているほか、高齢者の利用が多いことから、現時点では、地域や運行事業者から

アプリの導入やAIを活用したいとの声はないが、地域住民や交通事業者の意見に耳を傾けながら、他都市の導入状況などを調査し、より良い交通環境の整備に取り組んでいきたい。(都市整備部長)

## グリーンスクーモビリティ

**問** 中島地域ではグリーンスクーモビリティの実証実験を行い、観光客などへの貸し出しや各種イベントに活用しているが、他地域への展開について所見を問う。

**答** グリーンスクーモビリティは環境と人にやさしい特性を持つ一方、道路の交通状況によっては利用が適さない場合があることや、充電設備の整備や人件費などが必要となることから、他地域での展開にあたっては、今後中島地域での実証をもとに、費用対効果や地域への適合性も含め、関係機関と検討していきたい。(環境部長)

**(その他の質問事項)**  
クルーズ船寄港に向けた取り組み、刈り草を堆肥にする取り組み



松波 雄大 議員  
(ともに松山)

## 中心市街地の放置自転車対策

**問** 放置禁止区域外の放置自転車の現状およびこれまでに取り組んだ対策について問う。

**答** 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人の増加とともに、放置禁止区域の内外にかかわらず中心市街地の放置自転車が増加傾向にあると認識している。区域外の放置自転車については、地元商店街組合などに来街者へ路上駐輪しないよう周知啓発の協力を依頼しているほか、コーンの設置や、撤去する旨の警告などを夜間を含め行っている。(都市整備部長)



大亀 泰彦 議員  
(フロンティアまつやま)

## 放置自転車への取り組み

**問** 放置自転車へのより実効的な取り組みとして、警察や国、地域や商店街と連携した横断的・継続的な指導・啓発活動を強化することについて所見を問う。また、自転車等放置禁止区域による面的な対応および即時撤去や返還時手数料の値上げ、反則金の導入などの対応策への所見を問う。

**答** これまで警察との定期的な夜間撤去や商店街組合などの周知の依頼、国と連携した指導やポイスカウトなどと連携した街頭啓発などを実施しており、今後も新たな団体に働きかけるとともに、連携をさらに強化しながら横断的・継続的な指導・啓発活動を実施していきたい。放置禁止区域の面的な対応については、国道部分に放置禁

## 新たな観光サービス創出への支援は

**問** 本市の観光コンテンツを増やしていくには、行政主導の事業実施だけでなく、民間支援のサービス創出が不可欠ではないか。観光サービス高付加価値補助金のような民間支援の効果を検証するとともに、さらなる支援が必要と考えるが、新たな観光サービス創出への支援を検討することについて所見を問う。

**答** 昨年度実施した観光サービス高付加価値化補助金は、国の交付金を活用し、本市の地域資源を活用した新たな体験型メニューの開発など観光サービスの高付加価値化に取り組む観光事業者などを支援するもので、新たな観光コンテンツなどが創出できた。アフターコロナで観光需要が高まっている中、官民が連携して観光客の満足度を高め、誘客に取り組む必要があることから、民間事業者が活用できる国や県の補助事業の周知や採択への支援を行うとともに、財源も含め新たな支援策を検討し、民間主導の観光サービス創出を後押ししていきたい。(産業経済部長)

**(その他の質問事項)**  
道後温泉活性化計画、小学生の放課後の居場所

止区域を指定している箇所では、禁止区域の設定や指導などの効果的な方法を関係者間で協議していきたい。即時撤去や手数料の値上げなどについては一定の効果が期待できると考えるが、コストや撤去自転車の返還率、地域経済への影響などの検討課題があり、他市の事例も参考に調査研究していきたい。(都市整備部長)

## 公共交通支援について

**問** 危機に直面している公共交通の現状認識および今後の関係者との連携や支援拡充の必要性について、市長の所見を問う。

**答** これまでも赤字欠損やLRV導入への補助などさまざまな支援を実施しているが、コロナ禍での移動自粛や燃料価格高騰、運転士不足の影響などで、近年経営状況の厳しさが増していると認識している。今後公共交通事業者と課題を共有し、国の動向も注視しながら、情勢や時代の変化に応じた必要な支援について検討していきたい。(都市整備部長)

**(その他の質問事項)**  
国際都市交流



角田 敏郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 精神障がい者福祉サービスの窓口一元化を

**問** 本市では、身体または知的障がい者の相談や福祉サービス申請事務は障がい福祉課の所管だが、精神障がい者の申請窓口は保健所となっている。精神障がい者の利便性向上のため、窓口を障がい福祉課に統合し一元化してほしい。

**答** 精神と身体の障がい重複している人とその家族や、精神に障がいがある人を支援している関係者から、窓口の一元化による手続きの負担軽減を求める声があることは認識しており、市民サービスの向上や「障害者差別解消法」で求められる合理的配慮からも、障がい福祉課での窓口一元化に向け、精神に障がいのある人が落ち着いて相談ができる環境を整備しながら検討していく。(社会福祉担当部長)

## 精神障がい者の虐待事案発生時の対応は

**問** 本市での過去の、精神障がい者への虐待通報件数および虐待と判断した件数、その後の対応について問う。また本市では県の虐待防止対応マニュアルを準用しているが、市の対応基準を作成し標準化することについて見解を問う。

**答** 通報件数および虐待と判断した件数は、令和2年度は通報が2件で虐待は0件、3年度は7件で1件、4年度は6件で3件、5年度は10月末時点で、6件で1件となっている。通報にはまず事実確認を行い、虐待と判断すると、必要に応じて虐待者からの分離や保護をし、その必要がないと判断した場合には障害福祉サービスなどの支援につなげていく。対応の標準化については、現在本市の実情を反映した独自マニュアルを検討しており、庁内関係各課や関係機関が共通認識を持って標準化した対応ができるよう取り組んでいく。(保健医療担当部長)

**(その他の質問事項)**  
がんと仕事の両立支援、児童クラブ



田中 エリナ 議員  
(まつやまチェンジアクション)

## シティプロモーション

**問** ブランド戦略プランを推し進める組織体制ならびに戦略的なシティプロモーション成功に向けて、マーケティングに基づく情報発信に対する本市の意気込みを問う。

**答** シティプロモーション業務は、全庁横断的に取り組む重要施策として、行政の総合的な企画・調整を担う総合政策部が所管することで、次期戦略策定に向けた検討体制が強化されるほか、移住・定住促進などの市外・県外向けの情報をより効果的に発信できると考える。戦略的にシティプロモーションを推進するための体制やマーケティングに基づく情報発信のためのさらなる専門人材の登用の必要性については、

関係部局が連携し、次期戦略の策定を進める中で検討していきたい。(総務部長)

## ふるさと納税・関係人口拡大事業について

**問** 本市のふるさと納税寄付者にデジタル上で広告配信を行う同業の広告を複数掲載のポータルサイトを利用して効果を検証し、比較検討すること、より良い広告出稿先を精査する必要があると考えるが、本市の考えを問う。

**答** ふるさと納税と宿泊予約の本市への申し込み実績でトップシェアの楽天グループが保有する情報を活用し、効果的な広告の配信に取り組んでいる。広告出稿先の比較検討については、この取り組みが令和5年11月20日から開始したことで、効果を判断するには一定の期間や実績が必要のため、今後検討していきたい。(産業経済部長)

**(その他の質問事項)**  
シェアサイクル、インバウンドマーケティング、MICE誘致促進



# 一般質問



梶原 時義 議員  
(新風会)

## 違法な開発行為を行ったビッグモーター平井店の開発許可に便宜を図っていた形跡について

**問** ビッグモーターの親会社であるビッグアセットが開発許可を受けた建物に、同名の会社は存在しないとすれば、開発許可申請の手引きの「指定幹線道路沿線の土地における建築物」の規定の判断基準(申請者は「申請に係る施設を自らが所有し、経営しようとする者」に反しており、都市計画法違反にはならないか。

**答** ビッグアセットは法人登記簿の記載内容から、申請時の開発許可は適法と考えている。そのような中、申請者と施設の所有者が異なっている事実を確認したことから、両社の経営関係や業務の関連性などについて報告を求め適性を審査していたが、閉店し営業していないこともあり、違法な状態とは確定できなかった。(開発 建築担当部長)

## 消費行動を喚起させるために中心部の商店街にゴミ箱の設置を

**問** 愛媛の名物「じゃこ天」を買って食べ歩きを楽しんでくださいと言いつつ、商店街にはゴミ箱が存在しない。「商店街のゴミは消費の証であり歓迎すべきものだ」と発想の転換を図り、中心部の商店街におしゃれなゴミ箱を設置してはどうか。

**答** 中央商店街では過去にごみ箱を設置していたが、家庭ごみの持ち込みによるごみの散乱などにより美観を損ない、撤去した経緯がある。イベントには主催者がごみ箱を設置しており、過去の経緯や現状を踏まえ、現時点では設置の考えはないが、商店街や関係者の声を聞きながら来街者へのニーズ調査などを行っていきたい。(産業経済部長)



原 俊司 議員  
(自由民主党議員団)

## 本市の公共交通の関わりについて

**問** 伊予鉄道は電車、バスを減便、値上げし、坊っちゃん列車を運休すると発表した。市に事前協議や相談はなかったと聞く。令和5年7月の松山市地域公共交通会議で議題に上がるべきではなかったか。また電車・バスの路線廃止、減便、値上げなどについては地域公共交通会議に相談や報告が必要と定めることについて、考えを伺う。

**答** 電車やバス路線の運賃値上げや減便などについては、地域公共交通会議を通じて、事業者が直接国へ認可申請や届出を行う方法を取ることが一般的であることから、事前に協議がなかったものとする。そのため議案として取り上げることはできなかった。法律上、事業者が国に直接手続きできるため、会

## 「JOB」当事者の理解促進について

**問** 市内に拠点置く2つの当事者団体の意見は、どのような点に相違があるのか。またカミングアウトしない選択している当事者の声を、どのように捉え、取り扱っていくのか。

**答** パートナリシップ制度などの導入に対して、積極的な姿勢と慎重な姿勢をそれぞれ示されているが、いずれの団体も性的マイノリティーの人が安心して暮らせる社会の実現を目指していることは同じと認識している。カミングアウトしない選択した人の思いは当然尊重されなければならないが、本人の許可なく性的指向などを明かすアウティングはもちろん、カミングアウトの強要につながる行為をなすよう、今後も取り組んでいく。(市民部長)

**その他の質問事項**  
出産前・子育てにおける愛着形成、市道の樹木などの管理



菅 泰晴 議員  
(自由民主党議員団)

## グニーニューカリの生産拡大について

**問** 松山産グニーニューカリの人気は高く、県外への流通が多いと聞いているが、市場関係者からの評価について伺う。

**答** 松山産のグニーニューカリは、現在、首都圏をはじめ大阪や北海道など全国19の市場に出荷されている。中でも、国内最大の大田花き市場では、令和4年のグニーニューカリの取扱量のうち56%が松山産で、他の産地のものより高値で取引されるなど、市場関係者から高く評価されており、出荷数の増加を望む声も頂いている。(市長)

## 鹿島の活性化について

**問** 令和6年は瀬戸内海国立公園指定90周年を迎える記念すべき年になる。この機会が地元の盛り上がりを生み、鹿島の活性化につなげられないかと考えるが、本市の所見を伺う。

**答** 本市では鹿島の渡船や駐車場料金を引き下げたほか、来島者の増加に向けた環境整備、地域行事の支援による伝統文化の継承や観光客誘致、海開きや写生大会などの集客イベントを実施することで、鹿島の活性化に努めてきた。こうした中、瀬戸内海国立公園指定90周年は鹿島を市の内外にPRする良い機会になるため、記念イベントの検討など、地域住民や関係者の機運の高まりにあわせて積極的に支援し、鹿島のさらなる活性化につなげていきたい。(産業経済部長)

**その他の質問事項**  
電気自動車のカーシェアリングに関する事業



佐々木 亨 議員  
(公明党議員団)

## 救急車の適正利用の促進について

**問** 救急車を呼ぶべきか判断できないときに電話で専門家からアドバイスを受けられる#7119は、救急車の適正利用を促進するために有効と考える。本市でも7月から#7119が導入されたが、月ごとの利用件数と市民への周知方法を伺う。

**答** 運用が開始された令和5年7月は625件、8月は617件、9月は603件、10月は598件の利用があった。市民へは、市政広報番組や広報まつりや、フリーペーパーへの掲載のほか、#7119の広報シールを救急車に貼り付けて利用を呼び掛けている。また、9月9日の「救急の日」には愛媛



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 小児救急医療について

**問** 小児の救急医療体制の整備や維持が全国的に大きな課題となる中、本市では小児の24時間体制の救急医療体制を整えているが、本体制の現状と課題について伺う。

**答** 夜間や休日の急病患者は松山市急患医療センターが毎日午後9時から翌日午前8時まで、松山市医師会休日診療所が休日の午前11時から午後2時、午後3時から午後6時まで診療しており、重症患者などは小児の二次救急医療機関が当番制で365日24時間受け入れている。現在の体制は松山圏域全体の小児科の開業医や勤務医の方々に献身的に尽力いただることで維持できている状況であり、この体制の維持が大

## バス路線維持対策について

**問** 三重県桑名市では60歳を迎える消防職員を公共交通のバスの運転手として活用する協定を民間バス会社と結んでいる。このような協定について、本市の所見を伺う。

**答** 本市では運転士不足などによるバス路線の減便や運休など、バス運転士の確保が課題となっている。退職した消防職員のバス運転士への雇用は、不足する運転士の確保につながり、消防職員の技術や経験を生かせる場としての可能性もあることから、バス会社との協定については他都市の事例を注視しながら、関係部局と連携し調査研究していきたい。(消防局長)

**その他の質問事項**  
外国籍の子どもの保育、電話リレーサービス



猪野 由紀久 議員  
(自由民主党議員団)

## 事業承継について

**問** 中小企業では経営者の高齢化が進み、後継者不在の状況が深刻となっている。国においても、経営承継円滑化法の改正や事業承継税制など制度の充実を図っているが、今後本市では、国や県、金融機関とどのように連携し、その対策を進めていくつもりか。

**答** 本市では、松山ごと創造センターで相談を受け付け、内容に応じて事業承継・引継ぎ支援センターへつなぐほか、商工会議所や商工会、地元金融機関や日本政策金融公庫などと連携し、課題解決に向けた支援を行っている。今後も、課題を丁寧に取り扱うなど事業者寄り添った対応を行

## 北条地域の経済活性化について

**問** 今年度の北条地域におけるふるさと納税を活用した活性化の取り組み状況と実績および今後の支援について考えを伺う。

**答** 北条地域では、商工会や若手農業グループなどと連携し、ふるさと納税の事業者数は昨年度の15者から27者に、返礼品数は99品から188品に増加した。寄付頂いた方々からは、北条鯛めしや地元産の地酒、銀鱈煮干しなどが喜ばれ、事業者の認知度向上や売り上げの増加にもつながっている。今後も現地に足を運び、生産者や事業者寄り添いながらサポートするとともに、産品の魅力を全国に発信し、販路の拡大を実現させることで、北条地域の活性化につなげていきたい。(産業経済部長)

**その他の質問事項**  
松山市斎場、広域火葬の実施体制







議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和5年12月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

Table with columns for '議長' (Chairman), '自由民主党議員団' (Liberal Democratic Party), '公明党議員団' (Komei Party), 'みらい松山' (Mirai Matsuyama), and 'フロンティアまつやま' (Frontier Matsuyama). Rows list various resolutions and motions with corresponding voting results (○, ×, 退, 欠).

※共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 松：松山一粒米の会 ※渡部克彦議員は、議長のため表決に加わっていません。
※【議決事件の字句および数字等の整理について】 議案第131号を先議したことに伴い、議案第131号、議案第89号及び議案第96号に係る条項、字句、数字その他の整理を議会の議決により議長に委任されたため、議長において、議案第131号を「令和5年度松山市一般会計補正予算（第10号）」から「令和5年度松山市一般会計補正予算（第8号）」に、議案第89号を「令和5年度松山市一般会計補正予算（第8号）」から「令和5年度松山市一般会計補正予算（第9号）」に、議案第96号を「令和5年度松山市一般会計補正予算（第9号）」から「令和5年度松山市一般会計補正予算（第10号）」に整理しました。

市議会LINE発信中！

Main notice content including: 1. Meeting schedule, 2. Councilor inquiries, 3. Resolution results, 4. Council news. Includes a QR code and a '友だち追加はこちら' (Add friend here) button.

12月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。
請願の議決結果については、上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。
請願
第14号 「保育士配置基準の改善及び保育士の処遇改善を求める意見書」の提出を求める請願について
陳情
第20号 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情について
第21号 市民福祉委員会委員長報告における同性パートナーシップなど提言への疑問についての陳情について

訂正
市議会だよりNo.343に一部誤りがありました。おわびして訂正いたします。
正しくは次のとおりです。
8ページ欄外上
誤：令和5(2023)年8月15日
正：令和5(2023)年11月15日
なお、ホームページ掲載分については訂正済みです。





### 令和4年度・5年度の 閉会中の調査研究の結果を報告しました

松山市議会には6つの常任委員会があり、年4回開催される定例会中の委員会では、付託された議案や請願について審査を行っています。  
常任委員会では、議会の閉会中においても、松山市が抱える諸課題の中から所管に係る懸案事項などテーマを設定し、常任委員の任期(2年)の間で調査研究をしています。11月24日(金)の12月定例会初日には、各常任委員会の委員長より、閉会中の調査研究の結果報告および理事者に対する提言を行いました。

<b>総務理財委員会</b> <b>テーマ</b> 坂の上の雲のまちづくり推進について <b>提言事項</b> ○「坂の上の雲」のまちづくりを若い世代へ受け継いでいくこと ○新たな都市ブランド戦略を策定すること ○シティプロモーションを強化すること ○移住・定住の推進に効果的に取り組むこと	<b>環境企業委員会</b> <b>テーマ</b> プラスチック・スマートについて <b>提言事項</b> ○川や海岸に漂着するプラスチックごみへの対策 ○市民のライフスタイルの変容を促す啓発 ○環境教育の充実 ○将来に向けた体制整備と多様な主体との連携
<b>文教消防委員会</b> <b>テーマ</b> 公立図書館の現状認識と今後の在り方について <b>提言事項</b> ○現状の諸課題解決に向けた挑戦 ○未来型図書館創造に向けた挑戦	<b>都市整備委員会</b> <b>テーマ</b> ウォーカブルな(歩いて暮らせる)まちづくりについて <b>提言事項</b> ○歩いて暮らせるまちづくりの促進 ○市街地再開発事業について ○城山公園(堀之内地区)の整備について ○市駅前広場の整備について ○JR松山駅前広場の整備について
<b>市民福祉委員会</b> <b>テーマ</b> 性の多様性の理解を進めるために <b>提言事項</b> ○性の多様性を尊重し寄り添う行政に ○相談・支援体制の充実 ○啓発・教育の推進	<b>産業経済委員会</b> <b>テーマ</b> 農林水産物のブランド化に向けた取り組みについて <b>提言事項</b> ○PR活動の推進について ○流通に係る取り組みについて

※詳細は、松山市議会ホームページ「閉会中の調査・研究」をご覧ください。

## 委員会審査

12月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。  
主な質疑内容は次のとおりです。

### 総務理財委員会

- 動物愛護基金の寄付総額と基金の活用状況について
- 窓口キャッシュレス決済導入業務委託について
- キャッシュレス決済の導入状況と利用率および今後の導入見込み
- 導入のメリットとデメリット

### 文教消防委員会

- 松山市消防手数料条例の一部改正について
- 認定高度保安実施者の認定要件
- 対象となるLPガスの貯蔵量および市内で対象となる施設

### 松山市庚申庵史跡庭園指定管理委託について

- 新管理者の知識、理解および提案内容
- 目標設定の有無および設定方法

### 市民福祉委員会

- 松山市男女共同参画推進センター指定管理委託について



### 物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業について

- 債務負担行為限度額が前回より増加した主要要因
- 周知方法および給付予定時期
- 対象外となる課税者の扶養親族のみの世帯の数およびその世帯への支援について
- 松山市防犯LED化促進補助事業について
- 対象を照度3ルクス以下に拡大した理由と根拠
- 交換を見込む防犯灯の数の算定根拠とLED化による電気料金の軽減見込み額
- 見込みを超える申請があった場合の対応

### 環境企業委員会

- 松山市水道事業会計 重要施設への給水ルートの確保事業について
- 対象となる重要施設および施工の優先順位と整備の進捗状況
- 施工箇所によって舗装の厚さに差がある理由とそれに伴う費用の差
- 耐震管への交換の進捗状況

### 都市整備委員会

- 松山空港国際化支援事業補助金について
- 11月に新規就航した釜山線の同月の搭乗率
- ソウル線の11月の搭乗率
- 生活道路整備事業および安全歩行空間整備事業について

### 産業経済委員会

- 市道を整備する際の優先順位
- 採点基準に満たなかった場合の対応
- 松山市貨物自動車運送事業者緊急支援事業について
- 市内の貨物自動車運送事業者数と想定している対象車両数および申請窓口
- 支援の対象を貨物自動車運送事業者とした経緯

## 討論

認定第1号令和4年度松山市一般・特別会計決算中、情報システム運用事業(マイナンバー関係)、新規水源開発準備事業、戸籍事務事業および住民基本台帳事務事業(マイナンバー関係)、マイナンバーカード交付事務事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費(民間委託分)、保健指導費(マイナンバー関係)、南・西グリーンセンター運営管理事業(業務委託)、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅維持管理事業(業務委託)、青少年センター管理運営事業、図書館運営事業(民間委託分)、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業(共同調理場民間委託)および一般・特別会計の公共料金などに転嫁されている消費税に反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

認定第1号令和4年度松山市一般・特別会計決算中、よりよい学校給食推進事業(民間委託)に反対

門田 寛子 議員(新風会)

認定第1号令和4年度松山市一般・特別会計決算中、情報システム運用事業(マイナンバー関係)、新規水源開発準備事業、戸籍事務事業および住民基本台帳事務事業(マイナンバー関係)、マイナンバーカード交付事務事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費(民間委託分)、保健指導費(マイナンバー関係)、南・西グリーンセンター運営管理事業(業務委託)、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅維持管理事業(業務委託)、青少年センター管理運営事業、図書館運営事業(民間委託分)、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業(共同調理場民間委託)および一般・特別会計の公共料金などに転嫁されている消費税に反対

杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)

## 令和6年3月定例会の開催日程(予定)

3月定例会は、2月16日(金)から3月18日(月)まで開催される予定です。正式な日程は、2月9日(金)開催予定の議会運営委員会決定します。なお、質問者数によっては、2月29日(木)は一般質問のみ、3月5日(火)は休会日ですが一般質問日となることもあります。

2月16日(金)	本会議	(開会、所信表明演説、提案説明)
2月27日(火)	本会議	(代表質問)
2月28日(水)	本会議	(代表質問)
2月29日(木)	本会議	(代表質問、一般質問)
3月1日(金)	本会議	(一般質問)
3月4日(月)	本会議	(一般質問、委員会付託)
3月6日(水)	委員会	(環境企業)
3月7日(木)	委員会	(文教消防)
3月8日(金)	委員会	(産業経済)
3月11日(月)	委員会	(都市整備)
3月12日(火)	委員会	(市民福祉)
3月13日(水)	委員会	(総務理財)
3月18日(月)	本会議	(表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和6年3月定例会の日程」欄に掲載します。

議案第89号令和5年度松山市一般会計補正予算(第9号)第1条第2項第1表中、予防接種事務事業費に反対	門田 寛子 議員(新風会)
議案第89号令和5年度松山市一般会計補正予算(第9号)第2条第2表中、マイナンバーカード業務補助に伴う人材派遣業務、松山市立小学校水泳指導等業務委託、松山市青少年センター指定管理委託、議案第104号、議案第121号に反対	小崎 愛子 議員(日本共産党議員団)
議案第89号令和5年度松山市一般会計補正予算(第9号)第2条第2表中、松山市立小学校水泳指導等業務委託に反対	田淵 紀子 議員(子ども未来)
議案第133号に反対	杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)
請願第14号に賛成	門田 寛子 議員(新風会)
請願第14号に賛成	杉村 千栄 議員(日本共産党議員団)
議案第89号令和5年度松山市一般会計補正予算(第9号)第1条第2項第1表中、予防接種事務事業費に反対	門田 寛子 議員(新風会)
議案第89号令和5年度松山市一般会計補正予算(第9号)第1条第2項第1表中、マイナンバーカード交付事務事業費、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)、議案第109号、議案第121号に反対	梶原 時義 議員(新風会)
進期成同盟会事業、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業および認定第2号令和4年度松山市公営企業会計決算中、水道事業・簡易水道事業・工業用水道事業の業務委託に反対	田淵 紀子 議員(子ども未来)